

## 第43回 大阪市学校適正配置審議会 会議要旨

1 日 時 令和7年3月27日（木曜日）15:00～17:00

2 会 場 大阪市役所 5階 特別会議室

3 出席者

（委員）50音順

臼田委員、大鳥委員、片山委員、高坂委員、小西委員、多田委員、田中委員、  
徳永委員、中西委員、山上委員、山下委員

（事務局）

藤巻教育次長、福山教育監、山口区担当教育次長（港区長）、松田総務部長、  
近藤学校環境整備担当部長、大西指導部長、花月施設整備課長、  
笹田学校適正配置担当課長、山東学校適正配置担当課長、  
本庄指導部次席指導主事、坂田指導部首席指導主事

4 議 題

- ・会長及び会長代理の選任
- ・大阪市における現状と課題について

5 議事要旨

委員互選により山下委員を会長に、会長の指名により臼田委員を会長代理に選任した。その後、会長の議事進行により実施し、配付資料に沿って事務局から報告事項の説明を行い、質疑応答を行った。

報告事項

- （1）令和6年度児童・生徒数、学級数の現況について
- （2）学校適正配置の取組状況について
- （3）大規模校の現状と経過報告について
- （4）中学校の学校配置の適正化にかかる検討状況について

続いて、議題「大阪市における現状と課題について」に関し、事務局から配付資料に沿って説明を行い、質疑応答を行った。

【報告事項に関して】

（委員）

・過大規模校では、高学年と低学年で時間ごとに分けて遊べるよう工夫しているが、毎休み時間には運動場で遊べない。子どもたちの生活環境に影響が出ていると感じられる。児童数が多いと、学校の備品の傷みが激しい。学級の人数が多いため、学校生活や安全面での課題も懸念される。学校内での危険性というか安全性というのは学校によってもあると思うが、いろいろと考えてほしいと思う。

（委員）

・地域政策の観点から、一部地域ではマンション開発等により児童数が増加し続けており、この人口増加が大規模校化の大きな原因である。都市内の人口偏在が一番の問題であると捉えている。東京都の江東区等では、大規模なマンションを建てる際に開発事業者から協力金を頂き大規模校対策の整備費等に活用している。これも一つの考え方である。また、マンション等の立地をどうしていくか大きな視点で考える必要がある。外国の事例として、学校の収容容量を超えた場合に住宅建設を制限する制度がある。神戸市では都市計画の制度を活用して超高層マンションの建設制限を行っている事例がある。学校側でできることには限界があり、大規模校の問題は都市問題として大きく捉えていく必要があるのではな

いかと考える。

(事務局)

・今現在は開催していないが、市内中心部児童数急増対策プロジェクトチームにおいて、市長をトップに関係部局が集まり、公園や他部局の土地を活用するなど様々な方策を検討し、報告資料の堀江小学校を含むいくつかの学校で対策を講じてきた。それ以降に、大規模校や過大規模校が増加してきているので、そういった場での検討も必要かなと今現在考えている。

(委員)

・来年度に学校が統合されることになり、現在、学校適正配置検討会議に参加しているが、特に問題となるのが、再編後の通学路の検討や標準服の扱いについてであり、委員会で様々な意見を出し合いながら話し合っている。

(委員)

・生野区の再編では、災害時の避難所であり地域活動の拠点でもある学校がなくなることに対し、最初は地域の方々が非常に反対であったが、学校の教育環境を考えると、次第に再編が必要であると考えようになった。最終的には条例の制定によって、地域で反対の方々もやむを得ず矛を収められたが、その中で生野区の場合は、地域の活動拠点でもあり、災害時の避難所である学校の跡地が残ったということに対して矛を収められたということである。

・通学路の改善とか、今後の通学路の策定、事故を防ぐ安全対策についての課題は、サイン表示等による安全対策が実施され、今現在事故もなく、速やかに学校再編が進んだ。地域としても再編後の学校にとっても期待している。

・また、鶴橋中学校と勝山中学校の再編後に桃谷中学校では、非常に生き生きした声が響いており、今まで静かだった学校が非常に活性化したと、校長先生が感じたことを聞いた。これは非常に再編して良かったということで、私たち地域もそう思っている。

(事務局)

・当時は生野区の区長であったが、生野区では大規模な再編が行われており、防災の観点から跡地を残す前提で、同時に跡地活用の取組を進めた。港区でも再編が進んでいるが、生野区の取組がそのまま適用できない場合もある。特に港区では、南海トラフ地震のリスクがあるため、避難所の必要性や避難者数などのデータを基に、学校跡地を残すよう努力している。土地の状況は区ごとに大きく異なる。

(委員)

・大規模校、過大規模校について、生徒指導の観点から適正規模の学校が望ましい。大規模校になると、教員間での共通理解が非常に難しくなる。当事者意識が弱くなり、生徒指導が難しくなる。また、小中一貫校にしたときに、それで過大になる場合、それもまた(生徒指導が)難しくなる。

## 【議事に関して】

(委員)

・検証項目の財政効果創出インセンティブ制度の活用という言葉が市民の方に分かりにくい。より分かりやすい表現にすることを提案する。ポジティブで大事な検討項目であることが伝わるように検討していただきたい。

(委員)

・財政効果創出インセンティブ制度の予算は一定期間となっているがいつまでの期間か。  
・予算を、加配等の教員サポートに活用しているという実態も聞いているが、一定期間が経過して予算がなくなってしまうからの学校組織についてどのように考えるのか。

(事務局)

・財政効果創出インセンティブ制度は、基本的に10年使用可能である。人件費抑制の効果

は10年を超えても出るのでは、10年後も使用できるように、大阪市の内部で協議をしていく必要がある。

(委員)

- ・教職員の意識の統一に関する、教職員の意見は重要である。
- ・学年としての強まりは出てきているけれど、学年間を超えた意識統一等に課題がある一方で、そこに新任の先生を入れて、新しい組織づくりの流れになる。研修を行うのかとか、教員の人数が多くなる分、一緒に話す機会ということも難しくなってくるので、そういった点をどう解消していくのかということも重要である。
- ・アンケート結果について、子どもの意見として、否定的な意見も10%ぐらいある。人数としては少ないと思うが、そのところを、どう解消していくのかということも今後の検証の中で重要である。

(事務局)

これからの検証視点としてお受けした。

(委員)

- ・財政効果創出インセンティブ制度について10年の期間は比較的長いとも感じる。
- ・校内の意思統一に関して非常に重要な観点であり、教員に重ねてアンケート調査等は難しいかもしれないが、校長先生への個別のヒアリングを通じて、どのような手だてをなされたのか等状況を把握することは可能である。その工夫をポジティブな形で調査し今後共有していただきたい。

(委員)

- ・アンケート結果の検証について、地域とのつながりや課題について掘り下げた質問が必要。まちごとにカラーや文化があって、その中で長く醸成されてきたものが、学校という主体になっている。自分たちの良い所を誇るという地域性がある。合わさることによってどういう相乗効果があって、課題があるか、文化的な視点が必要でないか。学校が変わることによって、どう地域が変わっていくのか分かると良い。

(事務局)

- ・事務局の視点としては欠けていた。文化とか地域の視点について、どのような形で実施できるか、ご助言もいただきながら、可能な範囲で行いたい。

(委員)

- ・学校再編の後、地域がどうなったかという点で、地域では校下を非常に大事にしている、その学校が跡地活用して残っていることにより、納涼大会等のいろいろな地域活動を継続的にしている。
- ・それぞれの連合が、自分の地域の活動を、学校を拠点にして行っているのでは、地域では大きな問題はなかった。

(委員)

- ・地域のほうは大丈夫ということだったが、PTAも子どものために何か意識の変化とか、工夫してくださった方がいるのではないかと。全体調査は難しいかもしれないが、可能であればヒアリング等で検証してもらえたら良い。

(委員)

- ・アンケートのまとめ方について、「統合してよかったことは何ですか」の選択肢によくなかったことの選択肢も入っているが、児童・保護者が課題として思っていることも挙げたほうが、アンケートの完成度、集計の信頼性が高くなる。
- ・教職員アンケートについて、「既存のルール確認・統一に時間がかかる」等、統合後半の時期に行われたアンケートなので出てきている課題もある。その後、課題が解消されているのか、継続的に調べて、どうしたら改善されたのか検証すれば、今後の統合に役に立つのではないかと。

(委員)

・年次推移の中で課題が自然解消される場合もあれば、意識的に解消される場合もある。重要な視点と思うので、そういう着眼点で何らかの形で検証を進めることはあってもいい。

(委員)

・アンケートの設問について、プラス思考の選択肢が多い。児童・保護者が困っている意見について詳しく聞いてほしい。書きやすい設問の工夫が必要。

・管理職が多大な苦勞をしていると思う。校長先生だけではなく副校長先生、教頭先生、そういった管理職の方々、事務職や養護教諭、他の職員等、全教職員のご意見も聞けるようにアンケートしてほしい。

(委員)

・昨年度の審議会において、現場の教員の意見を聞いてほしいと伝えた内容が資料に入っている。この教員への聞き取り調査で、「小規模校は校務分掌の負担が大きかったので、統合後は負担が減り、児童に向き合える時間が増えた。」とか、こういう数字に反映しづらい意見が聞き取れたことが非常によかったのではないかと感じる。次は、これらの意見について、人数を数える調査をするというのが調査の基本になると考える。

・設問について、調査がポジティブなほうに偏っているのではないかというご指摘もあったが、行政調査としてはこのような設問になると考える。意見を広く拾いたいというような調査になっているから、このような設問になるが、仮説を立てて調査をすると、もう少しシャープなデータが取れる。事務局から個別に質問いただければ対応する。

(委員)

・児童の学習面の検証について、全国学力・学習状況調査の結果のみをもって統合効果の評価は難しいと感じる。統合と学力との相関関係があるのか、証明するには母数がかなり少ない。データのとり方も難しく、学力状況調査の結果が低下しても統合効果が無いわけではないと考える。そういった点を考慮して検証項目全体の中で、統合効果の分析をした方が良い。